様式第７

中小企業信用保険法第２条第５項第７号の規定による認定申請書

年　　月　　日

府中市長　殿

住所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
事業所名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
代表者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

私は＿＿＿＿＿＿＿(注１)が経営の相当程度の合理化に伴う金融取引の調整を行っていることにより、下記のとおり、借入れの減少が生じ、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第７号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

１　金融機関からの総借入金残高のうち、＿＿＿＿＿＿からの借入金残高の占める割合

＿＿＿＿＿＿％（Ａ／Ｂ）

Ａ　　年　月　日の＿＿＿＿＿＿からの借入金残高　　＿＿＿＿＿＿円

Ｂ　　年　月　日の金融機関からの総借入金残高　　＿＿＿＿＿＿円

２　＿＿＿＿＿からの借入金残高の減少率　　＿＿＿＿＿％（(Ｄ−Ｃ)／Ｄ×100）

Ｃ　　年　月　日の＿＿＿＿＿＿からの借入金残高　　＿＿＿＿＿＿円

Ｄ　　年　月　日（Ｃの前年同期）の＿＿＿＿＿＿からの借入金残高　　＿＿＿＿＿＿円

３　金融機関からの総借入金残高の減少率　　＿＿＿＿＿％（(Ｆ−Ｅ)／Ｆ×100）

Ｅ　　年　月　日の金融機関からの総借入金残高　　＿＿＿＿＿＿円

Ｆ　　年　月　日（Ｅの前年同期）の金融機関からの総借入金残高　　＿＿＿＿＿＿円

※本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
※市町村長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

（注１）経済産業大臣が指定する金融取引の調整を行っている金融機関の名称を記入すること。
（注２）申請者の全ての金融機関からの総借入金残高及び金融機関からの借入金残高が確認可能な残高証明書、財務諸表、借入証書等を添付すること。

令和　　年　　月　　日
申請のとおり、相違ないことを認定します。
（注）信用保証協会への申込期間
令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

府中市長　高　野　律　雄